



県内における企業誘致の現状と方向性

企業誘致は、雇用機会の拡大や税収の増加のほか、地域産業への生産波及・技術移転など、そのメリットは広範に及ぶことから、これまで全国各地の自治体が誘致活動に取り組んできている。秋田県では1961年度から企業誘致への取り組みを始め、2019年度末時点までに誘致した企業の累計は706件を数える。本稿ではこれまでの県の企業誘致の活動を振り返るとともに、今後の方向性についてまとめてみた。

1 県内の企業誘致の現状

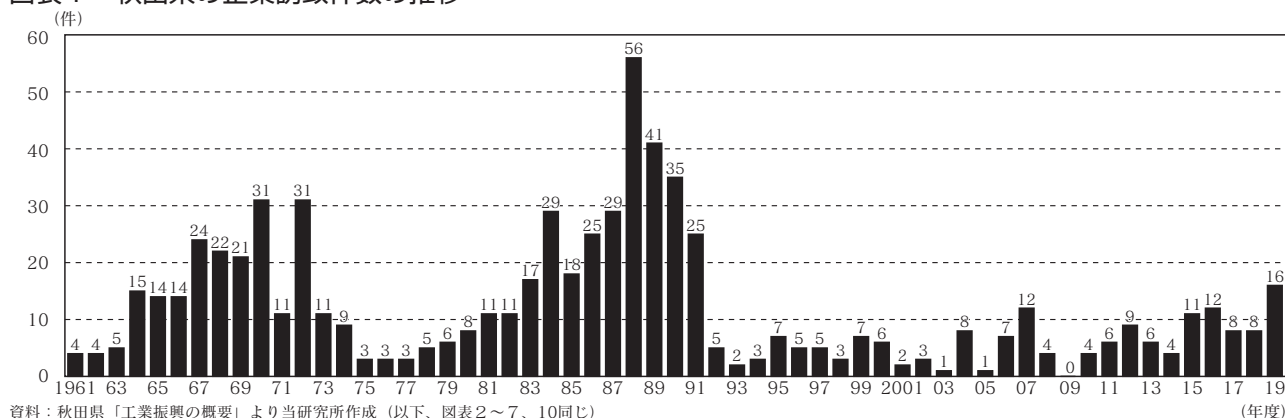
(1) これまでの推移

秋田県は1961年度に「一町村一工場」をキャッチフレーズに企業誘致を開始し、1968年度には誘致企業の累計は100件を超えた。しかし、この分散方式では通勤労働力および工業用地等に限界があり大型企業の誘致が困難になってきたため、県は1970年度から工業団地の開発を進め、ここに大型企業を誘致し、その開発効果を周辺市町村に波及させることをねらいとして企業誘致に取り組んできた。2019年度末時点で県内の工業団地は、分譲済み、事業未着手を含めて130件となっている。図表1はこれまでの企業誘致件数の推移を県の公表資料をもとにグラフにしたものである。1961年度から2019年度

末までに誘致した企業の累計は706件を数え、年度別にみると、1988年度が56件と最も多く、バブル期と言われる1986年度から1991年度頃に集中している。バブル経済崩壊後の1992年度以降は毎年度一桁にとどまり、2007年度は16年ぶりに二桁になったものの、翌2008年秋のリーマン・ショックによる世界的な金融・経済危機に直面すると再び落ち込み、2009年度には県の誘致活動が始まって以来、はじめて実績がゼロとなった。その後も国内外との誘致競争が激しく、誘致件数は伸び悩んでいるものの、2015年度と16年度は二桁となり、2019年度も16件の実績となるなど、近年は回復の兆しがみられる。

しかし、経済産業省の「2019年工場立地動向調査（速報）」（※）による都道府県比較では、

図表1 秋田県の企業誘致件数の推移



資料：秋田県「工業振興の概要」より当研究所作成（以下、図表2～7、10同じ）

本県の工場立地件数は6件で全国37位、工場敷地面積は2万9,000平方メートルの同44位で、東北6県ではいずれも最下位である。工場立地がそのまま企業誘致とイコールではないが、少なくとも工場立地に関しては全国的には低位にとどまっている。

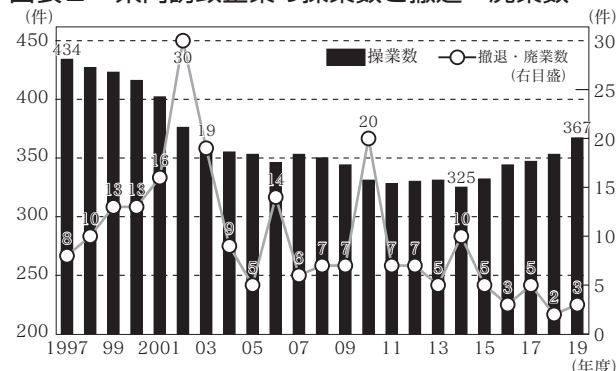
(※)対象は1,000平方メートル以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業

(2) 撤退・廃業数

2020年4月1日現在、県内で操業している誘致企業の本数は367件であり、単純計算で339件の企業が、景気の変動や親会社の事業再編など、何らかの事由で撤退・廃業（集約を含む、以下同じ）していることになる。図表2は県の資料をもとに作成した年度別の誘致企業の操業数と撤退・廃業数の推移である。

比較可能な1997年度以降、操業数はピークである1997年度の434件と、最も少ない2014年度の325件とでは109件もの差がある。撤退・廃業数は2002年度の30件が最も多く、近年は減少傾向にあるものの、毎年、撤退・廃業する誘致企業があり、誘致から廃業・撤退までの年数は最長で51年、最短では2年のケースもみられる。

図表2 県内誘致企業の操業数と撤退・廃業数



(3) 市町村別の状況

市町村別に企業誘致の状況を見ると、これまで大潟村を除くすべての市町村で企業誘致の実

績があり、企業数では秋田市が154件と最も多い（図表3）。人口千人当たりの誘致件数をみると、小坂町が2.30件と突出しており、上小阿仁村1.45、北秋田市1.42、藤里町1.36と続き、秋田市は0.51件で由利本荘市の0.50件に次いで少なくなっている。地域別にみると、北秋田地域および大仙・仙北地域の市町村がいずれも1.00件を超えているのが目立つ。また、2020年4月1日現在の操業率（誘致した企業のうち操業している企業の割合）をみると、県全体では52.0%で、市町村によってバラツキがあるなか、美郷町が80.0%と際立って高く、大館市67.3%、小坂町63.6%、横手市57.8%と続いている。

図表3 市町村別の誘致企業数と操業率(2019年度末)

地域	市町村名	誘致企業数	操業数	操業率	千人当たり誘致企業数
鹿角	鹿角市	24	10	41.7	0.82
	小坂町	11	7	63.6	2.30
大館	大館市	55	37	67.3	0.79
	北秋田	北秋田市	43	20	46.5
	上小阿仁村	3	1	33.3	1.45
能代・山本	能代市	49	28	57.1	0.97
	八峰町	5	2	40.0	0.76
	三種町	14	4	28.6	0.92
	藤里町	4	1	25.0	1.36
秋田周辺	秋田市	154	84	54.5	0.51
	男鹿市	15	3	20.0	0.60
	潟上市	20	10	50.0	0.63
	五城目町	5	2	40.0	0.60
	八郎潟町	5	2	40.0	0.90
	井川町	4	2	50.0	0.88
	大潟村	0	0	—	—
本荘・由利	由利本荘市	37	19	51.4	0.50
	にかほ市	18	7	38.9	0.77
大仙・仙北	大仙市	82	40	48.8	1.06
	仙北市	25	11	44.0	1.00
	美郷町	20	16	80.0	1.06
横手・平鹿	横手市	64	37	57.8	0.75
	湯沢市	36	17	47.2	0.85
湯沢・雄勝	湯沢市	36	17	47.2	0.85
	羽後町	11	6	54.5	0.80
	東成瀬村	2	1	50.0	0.82
県合計		706	367	52.0	0.74

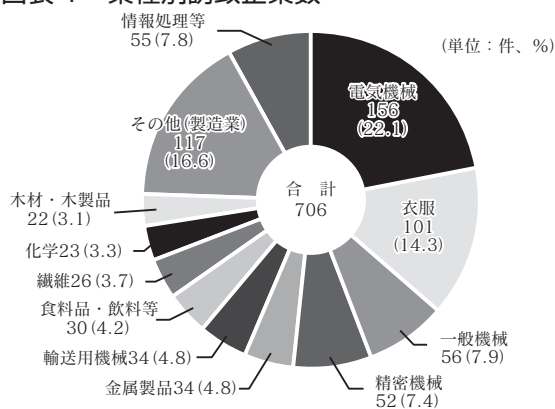
(注) 1 操業数および人口は2020年4月1日現在
2 県合計は大潟村を除く

(4) 業種別の状況

2019年度までに誘致した706件の企業を業種別にみると、電気機械が156件(22.1%)で最も多く、次いで衣服が101件(14.3%)となっており、この2業種で全体の3分の1以上を占めている(図表4)。年代ごとの推移をみると、

累計件数が多い電気機械や衣服は2000年代以降伸び悩んでおり、代わってコールセンターやIT関連企業などの非製造業である「情報処理等」が増加を続けているのが特徴的な点である(図表5)。累計では製造業が92.2%を占めるものの、直近の10年でみると、製造業の割合は75.0%に低下している。また、輸送用機械が2000～09年度の10年間では1件だったのに対し、直近の10年では9件に増加していることも注目すべき点である。

図表4 業種別誘致企業数



(注) カッコ内は構成比

図表5 業種別誘致企業の推移

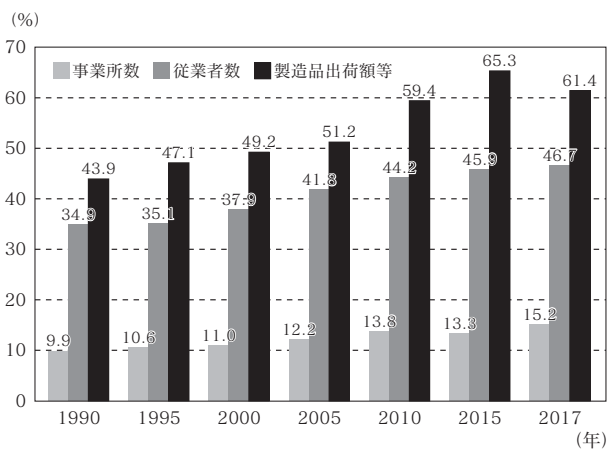
業種	年度			
	1989まで	1990～1999	2000～2009	2010～2019
食品・飲料等	19	4	3	4
繊維	24	1	0	1
衣服	93	1	0	7
木材・木製品	16	1	1	4
家具・装備品	4	1	0	0
パルプ・紙	6	1	0	2
出版・印刷	1	0	0	1
化学	14	1	5	3
石油製品	1	0	0	0
プラスチック	10	2	3	1
ゴム製品	6	0	0	0
皮革	8	3	0	0
窯業・土石	15	2	0	1
鉄鋼	10	3	0	0
非鉄金属	5	4	2	1
金属製品	24	7	1	2
一般機械	37	14	1	4
電気機械	119	26	6	5
輸送用機械	14	10	1	9
精密機械	35	5	3	9
その他	8	2	5	9
小計(製造業)	469	88	31	63
情報処理等	12	9	13	21

2 本県における誘致企業の位置付け

(1) 本県における誘致企業のシェア

本県の企業誘致は全国的にみると低位にあるとはいえ、本県経済においてこれまで誘致された企業群の存在感は生産、雇用の両面において際立っている。2017年における県内製造業に占める誘致企業のシェアをみると、事業所数こそ15.2%にとどまるものの、従業者数は46.7%、製造品出荷額等(以下、「出荷額」)は61.4%を占めており、本県製造業の原動力となっている(図表6)。長期的にみると、事業所数、従業者数、出荷額とも製造業に占める割合は増加基調で推移しており、企業の誘致が本県の製造業に与える影響は年々大きくなってきていると言える。

図表6 誘致企業の県内製造業に占める割合



業種別に誘致企業のシェアをみると、シェアが50%を超えているのは、事業所数では「非鉄金属」と「輸送用機械」の2業種となっているものの、従業者数では「化学」の90.7%を筆頭に7業種にのぼる(次掲図表7、秘匿の業種を除く)。出荷額では「パルプ・紙」、「化学」、「業務用機械」の3業種で90%を超えているなど、11業種で50%を超えており、誘致企業が支えている業種も少なくない。

図表7 製造業に占める誘致企業の割合 (2017年)

(単位：%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
食料品	4.0	13.3	16.8
飲料・飼料	2.2	2.0	X
繊維	12.1	28.8	31.1
木材・木製品	8.0	26.5	56.6
家具・装備品	10.5	45.4	X
パルプ・紙	38.9	55.6	93.9
印刷	4.2	8.8	12.1
化学	46.2	90.7	92.6
石油製品	X	X	X
プラスチック	25.6	65.4	65.4
ゴム製品	13.3	24.6	X
皮革	12.5	25.9	30.8
窯業・土石	15.6	47.2	53.0
鉄鋼	16.7	25.9	26.0
非鉄金属	55.6	57.7	69.4
金属製品	16.9	24.2	28.9
はん用機械	24.0	33.9	35.9
生産用機械	16.7	44.1	61.5
業務用機械	48.6	84.3	94.6
電子部品・デバイス	37.6	71.8	69.8
電気機械	25.0	49.1	49.6
情報通信機械	22.2	49.0	64.3
輸送用機械	51.7	82.1	77.2
その他	8.8	31.6	15.8
合計	15.2	46.7	61.4

(注) 1 従業者4人以上の事業所
2 「X」は秘匿

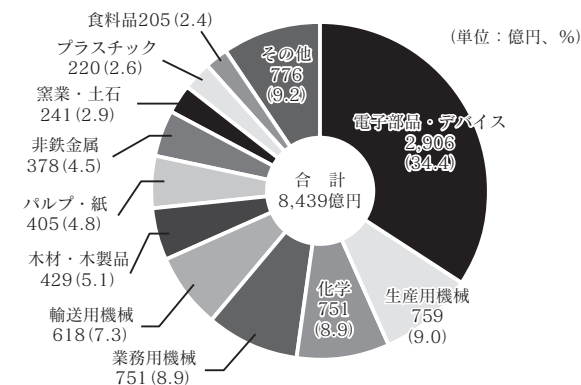
(2) 製造業全体との比較

誘致企業に限って業種別の2017年の出荷額のシェアをみると、電子部品・デバイスが34.4%で最も高く、2位以下の業種は1桁台にとどまっており、他の業種を圧倒している(図表8)。業種、シェアとも誘致企業と本県の製造業全体では、食料品を除いて似通った構造にあり、誘致企業が本県の製造業において大きな存在となっていることがうかがえる(図表9)。

1事業所当たりで県内製造業全体と誘致企業を2017年で比較すると、従業者数は、製造業全体の35.8人に対し、誘致企業は109.8人と3倍を超えており、出荷額は製造業全体の7億8,240万円に対し、誘致企業は31億4,890万円と4倍を超えている(図表10)。また、従業者1人当たりの出荷額をみると、製造業全体の

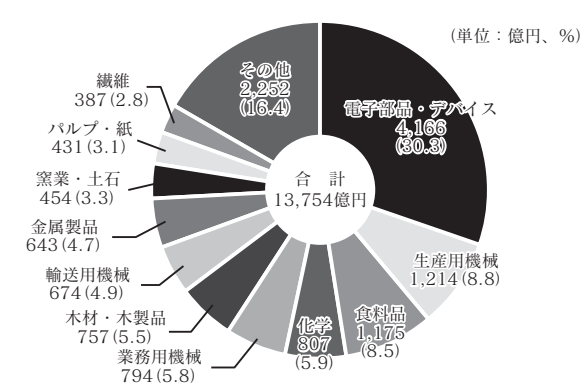
2,190万円に対し、誘致企業は2,870万円と約1.3倍になっている。製造業全体と比較すると、誘致企業は事業所の規模が大きく、生産性も高いことが分かる。

図表8 誘致企業の製造品出荷額等と構成比(2017年)



資料：秋田県「秋田県の工業」(図表9同じ)
(注) カッコ内は構成比

図表9 県内企業の製造品出荷額等と構成比(2017年)



図表10 県内の1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等の推移

(単位：人、百万円)

年次	県内製造業1事業所当たり			誘致企業1事業所当たり		
	従業者数	製造品出荷額等	1人当たり製造品出荷額等	従業者数	製造品出荷額等	1人当たり製造品出荷額等
1980	25.5	286.1	11.2	100.1	1,353.3	13.5
1985	29.0	347.2	12.0	114.9	1,646.3	14.3
1990	29.9	387.7	13.0	105.2	1,714.9	16.3
1995	28.6	454.7	15.9	94.7	2,019.1	21.3
2000	29.1	534.4	18.4	100.0	2,386.5	23.9
2005	30.5	562.8	18.5	104.1	2,353.2	22.6
2010	32.7	633.5	19.4	104.2	2,715.6	26.1
2015	31.6	649.5	20.6	109.0	3,184.9	29.2
2017	35.8	782.4	21.9	109.8	3,148.9	28.7

3 秋田県の最近の取組み

県は、企業誘致を県政の重要課題に掲げ、これまで様々な公的支援策を打ち出しながら誘致活動に取り組んできている。2020年3月公表の「第2期あきた未来総合戦略」では、「企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数（本社機能等を移転した企業を含む）」を、2020年度からの5か年累計で133件とする目標を掲げ、また、2020年度当初予算には、経済波及効果の大きい企業の立地を促進し雇用の創出を図るため、工場などの新增設に対する設備投資に必要な経費を助成する、「あきた企業立地促進助成事業」に23億8,654万円を計上するなど、企業誘致には積極的に取り組んでいる。

県では、県や市町村、民間団体で組織する「秋田県企業誘致推進協議会」を中心に産業集積を推し進めており、現在も成長過程にあり今後も拡大が見込まれる産業として、「輸送機関連」、「新エネルギー関連」、「医療機器・医薬品関連」、「ICT関連」、「食品加工関連」を企業誘致の主なターゲットとしている。加えて、IoTやAIをはじめとする第4次産業革命分野に取り組む先進的なベンチャー企業の誘致も推進している。このうち「輸送機関連」においては、2008～14年度の間は全く実績がなかった自動車関連の企業誘致が、2015年度からの5年間で9件の実績をあげるなど、徐々に成果が表れているものもある。また、IT企業に加え、アニメ背景画などの若者に魅力ある企業の立地も進んでいる。

4 今後の方向性

(1) エリア・業種の集中

短期的には業種を限定せずに誘致企業の数を増やすことも必要であると思われるが、県内の

企業誘致の方向性を考えるにあたっては、本県の経済・産業について長期的な視野に立った戦略を描くことが重要である。各地の企業誘致の成功事例をみると、徳島県のIT企業群や、沖縄県のコールセンターなど、業種を絞って集積をはかっている例も多く見受けられる。また、岩手県北上市では、1950年代後半から工業都市化に取り組み、工業分野の各段階を担う企業を幅広く誘致することで相乗効果を生み、大規模な産業集積地を形成し注目を集めている。

このように、同業種・関連業種の企業をひとつの地域に集中させるような誘致も有効な施策だと思われる。本県においても、「大館地域」は「医療関連」、「横手地域」は「自動車関連」など、既に集積が進みつつあるエリアを中心に同業種・関連業種を1か所に集積させる企業誘致を進めてはどうか。将来的には、「あの業種は秋田の〇〇地域」と言われるような、秋田県独自の企業群の集積を目指したい。そのためには、何を目指すかの明確な目標設定が必要であろう。

(2) 地域の特性に合った業種選定

企業誘致は、成功した地域の手法をそのまま取り入れても同じように成功するとは限らない。特に業種の選定においては、地域の特性に合わせた誘致も必要である。農業を例にとってみると、農林水産省の調査による、2018年末時点の一般法人の農業参入数は、本県は28件で都道府県別では40位、東北では最下位となっている（次掲図表11）。一般に農業県と言われる本県で農業へ参入する企業が少ないことは、逆に参入の余地があるとも言える。また、IT関連を主とするサテライトオフィスの誘致も余地はある。総務省の調査から、2018年度末時点の地方

図表11 一般法人の農業参入数（2018年末現在）

(単位：件)

順位	都道府県	参入数
1	兵庫県	197
2	静岡県	173
3	長野県	157
4	埼玉県	154
5	山梨県	148
6	愛知県	109
7	北海道	107
8	広島県	106
9	岡山県	104
10	岐阜県	94
11	熊本県	91
12	福島県	86
12	群馬県	86
14	新潟県	85
15	三重県	84
15	京都府	84
17	神奈川県	81
18	茨城県	77
19	青森県	71
20	鳥取県	68
20	福岡県	68
22	鹿児島県	62
23	山形県	61
24	愛媛県	60
24	高知県	60
26	島根県	56
27	大阪府	55
28	千葉県	54
29	岩手県	48
29	山口県	48
31	和歌山県	47
32	大分県	45
33	宮城県	43
34	石川県	42
35	沖縄県	39
36	奈良県	38
37	栃木県	37
38	香川県	36
39	長崎県	30
40	秋田県	28
40	福井県	28
40	滋賀県	28
43	徳島県	26
43	宮崎県	26
45	富山県	20
45	佐賀県	20
47	東京都	19

資料：農林水産省経営局調べ

図表12 地方公共団体が誘致又は関与した
サテライトオフィスの開設状況（2018年度末時点）

(単位：件)

順位	都道府県	開設数
1	北海道	64
1	徳島県	64
3	島根県	43
4	宮城県	35
5	長野県	25
6	和歌山県	21
7	宮崎県	16
8	山口県	13
9	福島県	12
10	福井県	10
10	岐阜県	10
10	鳥取県	10
13	高知県	9
14	秋田県	8
14	千葉県	8
14	長崎県	8
17	静岡県	7
17	岡山県	7
17	鹿児島県	7
20	岩手県	5
20	新潟県	5
20	福岡県	5
23	青森県	4
23	茨城県	4
23	群馬県	4
23	山梨県	4
23	京都府	4
23	兵庫県	4
23	奈良県	4
30	山形県	3
30	東京都	3
30	愛知県	3
30	熊本県	3
30	大分県	3
35	神奈川県	2
35	広島県	2
37	栃木県	1
37	埼玉県	1
37	石川県	1
37	香川県	1
37	愛媛県	1
42	富山県	0
42	三重県	0
42	滋賀県	0
42	大阪府	0
42	佐賀県	0
42	沖縄県	0

資料：総務省調べ

公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの件数をみると、本県の誘致件数は8件で、都道府県別では14位となっている（図表12）。先に述べたIT企業群を集積している徳島県は、北海道と並んで全国トップとなっており、3位の島根県とともに、本県より人口が少ない地域でも実績をあげている。空き家、遊休施設があり、賃借料も比較的安い本県においては、誘致の可能性のある分野とも言える。成長分野とされる企業の誘致は他の地域でも進めており競争は激しい。農業、サテライトオフィスは一例であるが、本県の特性に合った独自の誘致業種の選定を進めたい。

（3）誘致済企業の存続

誘致済企業の存続にこれまで以上に目を向けていくことも必要である。県内ではこれまで誘致した企業706件のうち、48.0%にあたる339件が撤退・廃業している。県でも随時の情報提供や市町村と連携しての訪問等、誘致済企業へ

のフォローアップに努めているものの、毎年のように撤退・廃業する企業があるほか、極めて短期間で撤退・廃業している企業もある。企業の誘致によってもたらされた、雇用や経済活性化などの効果が、撤退・廃業により短期間でなくなってしまうことは、地域に傷を残し、むしろ地域の衰退にもつながりかねない。新たな企業を誘致することと同等に、誘致済企業の存続は大きな課題である。撤退・廃業した企業について、撤退・廃業の要因分析や、選定の妥当性を検証するなど、次の誘致に活かす対策を講じて、存続する誘致企業の数を増やしていきたい。

（4）おわりに

今後も他地域との厳しい誘致競争は続いていくものと予想されるが、秋田県独自の長期的な戦略が展開され、その戦略を実現できる企業や地場産業と連携し相乗効果を生むような企業、永く存続する企業の誘致が進んでいくことを期待したい。（岩橋 彰）